平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名　株式会社 原弘産　　上場取引所　東
コード番号　8894　URL http://www.harakosan.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 園田　匡克
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 西田　和人　TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日　平成27年7月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	260	△7.8	△3	―	△6	―	9	―
27年2月期第1四半期	282	△19.7	△367	―	△394	―	△438	―

(注)包括利益　28年2月期第1四半期　9百万円　(―%)　27年2月期第1四半期　△438百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	0.14	―
27年2月期第1四半期	△11.29	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	5,013	1,498	29.9	21.13
27年2月期	5,071	1,488	29.3	20.99

(参考)自己資本　28年2月期第1四半期　1,498百万円　27年2月期　1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00
28年2月期	―				
28年2月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480	△82.3	4	―	△27	―	△12	―	△0.17
通期	1,213	△73.2	76	―	11	―	24	―	0.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	70,914,598 株	27年2月期	70,914,598 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	3,646 株	27年2月期	3,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	70,910,966 株	27年2月期1Q	38,869,658 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、円安による物価上昇等の影響により個人消費が伸び悩む等、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われます。

このような状況下、当社グループは、事業資金の確保等の財務活動、及び不動産売買仲介、賃貸物件斡旋等の営業活動に注力いたしました。財務活動では、第三者割当増資による資金調達を株主総会に上程し、可決されました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付債権の回収等により特別利益等を計上いたしました。営業活動では、収益物件の不動産売買仲介、及び人の異動が多くなる年度末につき賃貸物件の斡旋等に注力いたしました。

その結果、当第１四半期連結累計期間におきましては、営業収益は２億６千万円（前年同四半期比7.8%減)、営業損失は３百万円（前第１四半期連結累計期間は３億６千７百万円の営業損失)、経常損失は６百万円（前第１四半期連結累計期間は３億９千４百万円の経常損失)、四半期純利益は９百万円（前第１四半期連結累計期間は４億３千８百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

下関市内のたな卸不動産１件売却、不動産売買仲介において収益物件の売買斡旋が決まる等、順調に進捗いたしました。また、事業資金確保後の事業展開のために事業用物件の選定等に注力いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の営業収益は３千５百万円（前年同四半期比392.6%増)、営業利益は３百万円（前第１四半期連結累計期間は４億円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

年度末である３月から４月上旬にかけては不動産賃貸管理事業における繁忙期のため、斡旋活動に注力いたしました。なお、前期に自社物件の一部を売却したため家賃収入が減少いたしましたが、概ね当初計画通りに推移しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の営業収益は２億２千５百万円（前年同四半期比18.2%減)、営業利益は６千万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 流動資産

当第１四半期連結累計期間末における流動資産は20億３千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて１千５百万円減少しました。たな卸資産の減少１千９百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第１四半期連結累計期間末における固定資産は29億７千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて４千２百万円減少しました。建物及び構築物の減少２千万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第１四半期連結累計期間末における流動負債は30億１千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて６千７百万円減少しました。短期借入金の減少４千９百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第１四半期連結累計期間末における固定負債は４億９千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて０百万円減少しました。長期借入金の減少１百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第１四半期連結累計期間末における純資産は合計14億９千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて９百万円増加しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間末の総資産は50億１千３百万円となり、前連結会計年度末に比べて５千７百万円減少しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年４月10日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当第１四半期連結会計期間(自 平成27年３月１日 至 平成27年５月31日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第１四半期連結会計期間においても3,080千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産１物件を売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。引き続き、黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上により弁済すべく、努力してまいります。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施することについて株主総会に上程し、決議されました。第２四半期連結会計期間以降、事業資金として活用してまいります。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至ってない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋等により順調に進捗しております。また、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、事業用地の選定等を行っております。今期中に事業展開、利益貢献できるよう努力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、前期に自社物件の一部を売却しているため家賃収入が減少したものの、概ね当初計画通りに進捗しております。引き続き斡旋活動に注力することで、手数料収入等を増加させてまいります。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,374	145,087
受取手形及び営業未収入金	7,348	1,066
たな卸資産	1,898,489	1,879,167
その他	24,148	24,561
貸倒引当金	△15,041	△14,696
流動資産合計	2,050,320	2,035,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,131	2,296,750
減価償却累計額	△719,094	△718,042
建物及び構築物（純額）	1,599,036	1,578,707
機械装置及び運搬具	23,892	23,892
減価償却累計額	△20,897	△21,294
機械装置及び運搬具（純額）	2,995	2,598
土地	1,319,762	1,319,762
その他	72,823	74,402
減価償却累計額	△66,024	△66,724
その他（純額）	6,798	7,678
有形固定資産合計	2,928,592	2,908,746
無形固定資産		
その他	6,127	5,930
無形固定資産合計	6,127	5,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	398,512	357,398
貸倒引当金	△313,617	△295,147
投資その他の資産合計	86,395	63,751
固定資産合計	3,021,115	2,978,428
資産合計	5,071,435	5,013,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,492	15,002
短期借入金	2,655,137	2,605,792
1年内返済予定の長期借入金	139,005	139,047
未払法人税等	22,079	16,261
前受金	8,446	8,446
賞与引当金	4,710	8,955
その他	243,353	224,577
流動負債合計	3,085,225	3,018,082
固定負債		
長期借入金	329,677	328,189
退職給付に係る負債	25,342	26,159
その他	143,102	143,157
固定負債合計	498,122	497,505
負債合計	3,583,347	3,515,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,055,175	9,055,175
資本剰余金	4,775,772	4,775,772
利益剰余金	△12,340,903	△12,330,965
自己株式	△1,955	△1,957
株主資本合計	1,488,088	1,498,026
純資産合計	1,488,088	1,498,026
負債純資産合計	5,071,435	5,013,614

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年５月31日）
営業収益	282,363	260,348
営業原価	573,039	183,796
営業総利益又は営業総損失（△）	△290,675	76,552
販売費及び一般管理費	76,873	79,632
営業損失（△）	△367,549	△3,080
営業外収益		
受取利息	631	598
受取配当金	252	－
為替差益	－	1,174
貸倒引当金戻入額	1,475	9,790
持分法による投資利益	4,000	10,000
その他	1,146	1,500
営業外収益合計	7,505	23,063
営業外費用		
支払利息	33,999	22,828
為替差損	568	－
その他	1	3,564
営業外費用合計	34,568	26,393
経常損失（△）	△394,612	△6,409
特別利益		
関係会社株式売却益	－	17,582
特別利益合計	－	17,582
特別損失		
固定資産除却損	－	7
補修工事費用	43,000	－
特別損失合計	43,000	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△437,612	11,164
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,226
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	1,240	1,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△438,853	9,938
少数株主利益	－	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△438,853	9,938

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△438,853	9,938
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	△438,853	9,938
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△438,853	9,938
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第１四半期連結会計期間(自 平成27年３月１日 至 平成27年５月31日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第１四半期連結会計期間においても3,080千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産１物件を売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。引き続き、黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上により弁済すべく、努力してまいります。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施することについて株主総会に上程し、決議されました。第２四半期連結会計期間以降、事業資金として活用してまいります。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至ってない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋等により順調に進捗しております。また、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、事業用地の選定等を行っております。今期中に事業展開、利益貢献できるよう努力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、前期に自社物件の一部を売却しているため家賃収入が減少したものの、概ね当初計画通りに進捗しております。引き続き斡旋活動に注力することで、手数料収入等を増加させてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成 26年３月１日　至　平成26年５月31日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,146	275,216	282,363	―	282,363
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―
計	7,146	275,216	282,363	―	282,363
セグメント利益又は損失(△)	△400,021	97,234	△302,787	△64,762	△367,549

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△64,762千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成 27年３月１日　至　平成27年５月31日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,203	225,145	260,348	―	260,348
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―
計	35,203	225,145	260,348	―	260,348
セグメント利益	3,015	60,490	63,506	△66,586	△3,080

（注）１　セグメント利益の調整額△66,586千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。